

ギニア月報（2025年5月）

主な出来事

【内政】

● 28 日、コナクリ高裁は政党 MoDeL 党首のアリウ・バー氏に対し、禁固刑 2 年の判決を下す。

【外政】

- 3 日、ドゥンブヤ暫定大統領は、ガボンの新大統領就任式に出席。
- 20 日、国際刑事裁判所（ICC）調査団がコナクリを訪問。
- 31 日、アフリカ連合（AU）平和安全保障理事会（PSC）の代表団がコナクリを訪問。

【経済（開発協力含む）】

- 8 日、ギニアにおいて米国商工会議所 (AmCham) が開設される。
- 13 日、SimFer 社はベイラ空港の建設が完成したと発表。
- 19 日、大統領令により、鉱業法を遵守していないとされる約 100 企業の採掘権・コンセッションが剥奪される。

1 内政

- ・ 1 日、ファヤ・ブルノ労働大臣はメーデーの式典の折に、ギニアの労働環境が改善していることに触れ、シマンドゥ鉄鉱山開発により 5 万人の雇用が創出されたと発言。
- ・ 6 日、経済汚職裁判所（CRIEF）は、元中央銀行総裁であり元 UFDG 副党首のイブライマ・シェリフ・バー氏に対し汚職の罪により 5 年の禁固刑を命令。
- ・ 8 日、ディクシン第一審裁判所は、政党 UFDG の党内会合を一時停止するよう判決（現在行われているウスマン・ガウアル・ディアロ運輸大臣との公判が終わるまで）。
- ・ 14 日、CRIEF は、イブライマ・クルマ元初等教育大臣に対し、汚職の罪により 5 年の禁固刑及び 30 億ギニアフランの罰金を命じた。
- ・ 15 日、昨年に実施された政党評価の結果、活動停止を命じられた政党 RPG

Arc-en-ciel の常任書記セク・コンデ氏は、政治演説を行おうとしたところ警察に逮捕される。その後、マファンコ市裁判所により 5 万ギニアフランの罰金を命じられる。

- ・ 23 日、鉱業省の権限を再定義する大統領令が公布される。
- ・ 26 日、ディクシン第一審裁判所は、政党 UFDG に対し、ウスマン・ガウアル・ディアロ政府報道官兼運輸大臣の党への再復帰、及び同氏の活動再開を認めるよう命令。
- ・ 28 日、コナクリ高裁は、政党 MoDeL 党首のアリウ・バー氏に対し、国家元首侮辱罪として禁固 2 年の判決を下す。
- ・ 30 日、野党 UFDG 内部において、セル・ダレイン・ディアロ代表の党運営に不満を持つ構成員・幹部を中心とした改革運動が発足する。

2 外交

- ・ 1 日、ドゥンブヤ暫定大統領はルワンダのキガリを訪問し、カガメ大統領と会談。
- ・ 3 日、ドゥンブヤ暫定大統領は、ガボンの新大統領就任式に出席。
- ・ 6 日、ドゥンブヤ暫定大統領は、バチカンでのコンクラーベに関し、アフリカ出身のロバート・サラ枢機卿を支持すると声明。
- ・ 5～6 日、ガボン首都にて、中央・西アフリカ議会議長会合が開催され、ダンサ・クルマ CNT 議長が出席。
- ・ 19 日、WHO は、ギニアにおける眠り病の撲滅への貢献を称えウマール・ディオヘ・バー保健大臣を表彰。
- ・ 20 日、「2009 年 9 月 28 日虐殺事件」裁判のフォローアップのために、国際刑事裁判所（ICC）調査団がコナクリ市を訪問し、ウリ・バー首相と面会。
- ・ 31 日、アフリカ連合（AU）平和安全保障理事会（PSC）の代表団が、ギニアの民政移行プロセス評価のためコナクリを訪問。

3 経済（経済協力含む）

- ・ 8 日、ギニアにおいて米国商工会議所（AmCham）が開設される。
- ・ 9 日、大統領令により、2 社の採掘権・コンセッションが剥奪される。
- ・ 11 日、Uri・バー首相はアビジャンにてアフリカ CEO フォーラムに参加。
- ・ 12 日、イタリア政府の支援により、森林ギニアに医療機関「DREAM センター」を建設する計画が開始（300 万ユーロ）。
- ・ 13 日、シマンドゥ鉄鉱山プロジェクトの実施企業の一つである SimFer 社は、第 3・4 鉱区開発の要の一つであるベイラ空港の建設が完成したと発表。
- ・ 19 日、大統領令により、鉱業法を遵守していないとされる約 100 企業の採掘権・コンセッションが剥奪される。
- ・ 20 日、ギニア政府は、複数の鉱山地域を戦略的保護区に指定すると発表し、同区域内に設定されていた採掘権の取り消しを決定。
- ・ 20 日、EU 実施の民主主義強化プロジェクト（PARD）の一環で、80 名のジャーナリストへの研修が行われる。7 月末にかけ約 500 名のジャーナリストが対象となる予定。
- ・ 22 日、国際イスラム貿易金融公社（ITFC）はギニアの食糧安全確保のため、主食である米の購入支援として 4000 万ドルを供与予定。
- ・ 28 日、ギニア政府は、国内採掘産業の再編に向けた鉱山登録制度の整備を行うことを表明。

（了）